

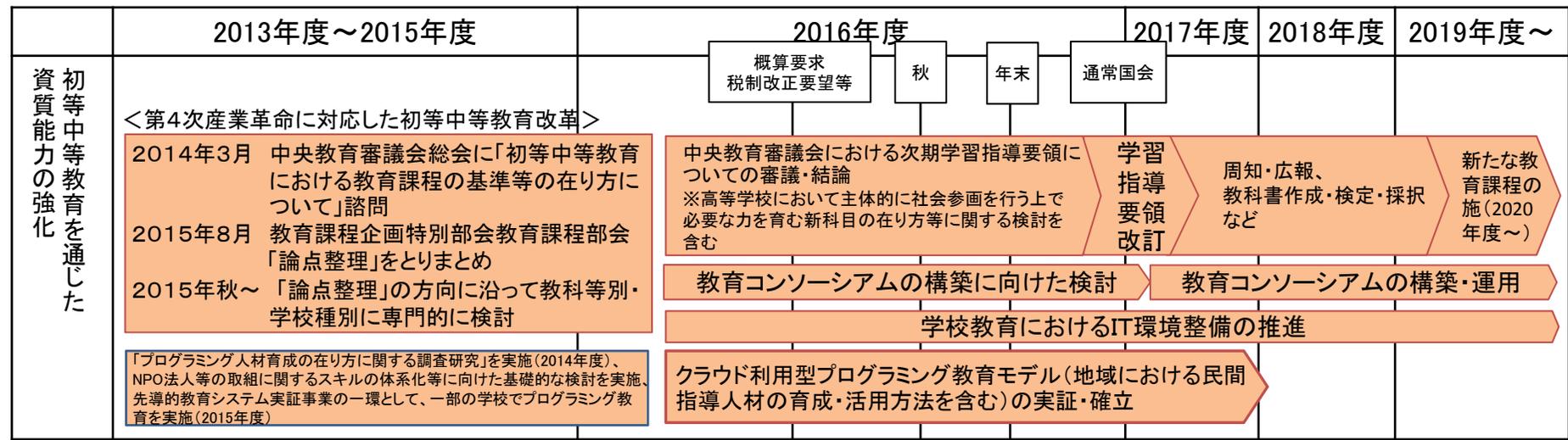
「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業①

1 事業の背景

プログラミング教育については、近年、諸外国において急速に普及してきており、我が国においても、意欲的な取組が都市部を中心に広がりつつある一方で、全国への普及に向けては、指導者（メンター）やノウハウの不足、実施コスト等の課題がある。総務省では、これらの課題を克服し、子供たちが慣れ親しみプログラミングの意義を理解していく取組から発展的な取組まで、プログラミング教育を広く普及していくため、関係省庁・団体等と連携しつつ、「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業を実施することとし、その一環として、クラウドや地域人材を活用した、効果的・効率的なプログラミング教育の実施モデルについて実証を行うものである。なお、当事業における取組は、教育課程外で行うものとする。

2 事業の概要（平成28年度当初予算 1億円）

クラウド上の教材や地元の人材を活用した、プログラミング教育の効果的・効率的な実施モデルを全国で11プロジェクト実証し、全国の学校現場等に普及展開の方策を検討する。



「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業②

3 プログラミング教育事業推進会議の役割

本事業では、「プログラミング教育事業推進会議」を設置し、実証プロジェクトの選定、中間報告を踏まえた助言、最終報告を踏まえた評価などを行う。本会議は本年度中に3回開催。

＜当面の予定＞

- ・ 第一回（7／12） 事業の概要説明、実証プロジェクトの採択
- ・ 第二回（本年11月、12月頃） 中間報告（助言）【適宜、現地視察を予定】
- ・ 第三回（来年3／12） 最終報告（評価）

4 実証プロジェクトの公募・選定

①公募の状況

本年5／27～6／24の間に提案募集を行い、46件が応募。

→事業の目的、計画性、実施体制等の他、メンター育成方法、プログラミング講座及び成果の普及・展開の妥当性、教育クラウドの効果的活用について重要ポイントとした。

②選定方法

全国の学校現場に多様なレファレンスモデルを提供する観点から、実施地域、学校、対象学年、提案者、事業内容のバランスを考慮して事務局案を作成して選定。

5 本事業のとりまとめ

① 11実証プロジェクトの実証結果とその評価、実証プロジェクトから得られた全体の課題についてとりまとめ。

② 各実証プロジェクトで用いた教材やメンター育成過程の動画等は、クラウド上で全国の実証協力校にも公開する予定。